

パソコンの閲覧は断る

税理士 斉藤直樹

最近の 税務調査

データの開示

税務調査で「パソコンを開いて見せて欲しい」とか「パソコンのデータをメモリースティックに入れて持ち帰らせてほしい」と要求される場合がある。法律では税務調査の対象となるのは「帳簿書類その他の物件」と書いてある。パソコンは「その他の物件」には入らない。プリントして示

せば良い。
パソコンデータを税務署員が持ち帰った後必要がなくなれば「消去します」と言うが、「消去したか」どうかは自分で確認する手段がない。数年前に東京で

書類持ち帰り

税務調査に来た税務署



員が「帳簿や領収証などを預からせてほしい」と言うことがある。これを「提出物件の留置き」という。この要求を断るか応じるかは納税者の任意。断ったからといって罰則はない。
税務署員は「もって帰らせてもらったら調査が速く済む」と言う場合があるが、私の経験では帳簿等の持ち帰りを断ったからといって調査が長引いたことはない。国税庁の税務調査手続に関するFAQ(一般納税者向け)には、むしろ「納税者の負担軽減になるような場合に持ち帰る」というような緩やかなニュアンスの解説がされている。

(つづく)

経税部

雇用トラブル講習会開く

辞めたくない！ 医院へ工夫を

経税部は雇用問題に関する講習会を9月29日、保険医会館で開いた。講師は協会顧問社労士の桂好志郎氏。労働法制の改定内容や雇用トラブルの事例を解説した。



雇用トラブルの事例を紹介する桂好志郎氏
9月29日、保険医会館

桂氏は、大阪の歯科医院の雇用傾向として有期雇用を挙げ、「トラブルがあっても契約期間内は解雇できない」と指摘。専門性が求められる歯科医院での雇用は、直接雇用や期間の定めのない無期雇用契約がふさわしいとし、「採用経費やスタッフ教育の手間を考えれば、辞めたくない歯科医院にする工夫が必要だ」と説明した。

「辞めたくない」というのは、労働条件の明示や社会保険の適用の仕方など、「親の気持ちで、子どもを就職させたいか」を考えると求められる」と話した。

最後に、歯科医院でも申請できるキャリアアップ助成金を紹介し、保団連作成の冊子「医院経営と雇用管理」の活用を呼びかけた。

歯科医院の売買ならさくらハウスへ

売却物件募集

ただいま売り物件が非常に不足しております。内装付き歯科医院を探されている先生方から多数お問い合わせがございますので、売却予定がございましたら是非当社にお任せ頂けるよう御願いたします

売り物件(東大阪市) 2400万円 東大阪市新石切マンション1F テナント(分譲) 3台 賃料20万円 地下鉄喜連瓜破駅徒歩9分1F	賃貸(大阪市中央区) 3500万円 賃料400,000円 チェア3台(4年) 地下鉄本町駅約5分
賃貸(大阪市平野区) 賃料20万円 チェア2台 地下鉄喜連瓜破駅徒歩9分1F	賃貸(大東市住道) 1000万円 賃料30万円 チェア3台 JR住道駅前 開業20年以上

売買取引募集

もある程度理解しておかなければならない。抜歯後の止血については圧迫止血が基本とし、サージセル、スポンジの使用、止血シーネの短時間作成法などを紹介された。

(東住吉区・森啓)

抗血栓療法患者の治療法

大阪市南部地区

大阪市南部地区は9月29日、「抗血栓療法患者、慢性腎臓病患者の歯科治療について」を開き34人が参加した。講師は、N T T西日本大阪病院歯科口腔外科部長の美馬孝至氏が務めた。

美馬氏は、全身疾患を有する患者の治療は日常診療となっており、

抗血小板薬ではアスピリン、チクロピジン(パナルジン)がなじみ深い。治療の目安にできない。投薬に関しては、抗生剤や鎮痛剤はワルファリンの作用を増強させるため、注意が必要である。

患者の状態を把握するためには、血液検査の値

国民の命に関わる大問題

消費税増税

春夏秋冬

一体、どこまで国民に負担を押し付けるのか。安倍首相は来年4月から8兆円もの負担増になる消費税率の8%への引き上げを表明した。「社会保障財源に充てる」とした国民との約束を裏切り、高齢者の窓口負担増や介護保険給付の縮小、年金・生活保護の引き下げなど社会保障の大改

悪を打ち出している。一方で、自民党の有力な支持団体である財界向けに、5兆円もの公共事業や復興特別法人税の廃止などのバラマキ政策を実行する。国民から吸い上げた税金を財界に

抑制の急増は避けられない。「損税」負担と共に医院経営にも深刻な影響を及ぼす。消費税増税は国民の命に関わる大問題であり、増税表明は撤回すべきだ。

保障の拡充で国民の懐を直接温める道に踏み出すことが必要だ。窓口負担の引き下げや保険料負担の軽減で可処分所得を増やし、将来不安を払拭すると共に、社会保障分野の雇用拡大で消費を喚起することが求められている。

は誰の目にも明らかであり、断じて許されない。政府は一部の経済指標を取り上げて「アベノミクスの成果」と胸を張る。しかし、国立社会保障・人口問題研

究所が7月に公表した調査では、暮らし向きが「苦しい」との回答は約4割に及び、受診を断念した人の1割超が「医療費の支払い」を理由にしている。国民の生活は苦境に追い

は上昇する」との安倍首相の主張が空想であることは、統計資料が証明している。

日本経済は国内総生産(GDP)の6割を占める家計・個人消費が支えている。大企業・財界支援「辺倒の経済政策を続けても、景気回復はありえない。現に「失われた20

消費増税の実施には、臨時国会と通常国会の論議を経なければならぬ。協会は、消費税増税に反対する広範な国民と手を携え、増税撤回を求めてさらに取り組みを強めていく。

第7回理事会

社会保障改悪許さない

会員訪問で署名呼びかけ

協会は第7回理事会を5日に開き、安倍首相の消費税増税表明に抗議し、社会保障改悪を許さない運動対策などを決めた。

5万筆を目標としている「保険で良い歯科医療を求める請願署名」は、これまでに大阪で2万3600筆余を集めた。11月中に残りを集めるため、理事を先頭に会員を訪問して協力を広げること

とを改めて確認した。70歳以上の1割負担継続と診療報酬引き上げを求める院長署名への協力も併せて集める方針。

10月24日は保険でよい歯科連絡会として国会行動を計画、午後は国民集会が東京で開かれる。目標10人に対し、16人が参加する。同27日には、歯科決起集会が東京で開かれる。目標50人に対し、43人が参加を予定している。

政策部が行った歯科技工所アンケートで、技工所の経営や技工士の就労条件の厳しさが改めて浮き彫りになったことに加え、歯科医師に対する厳しい意見も多くなり、今後の課題にしていることが報告された。

地方自治体への働きかけでは、大阪市への歯科保健要望書の懇談準備、大阪府交渉準備を進めた。